

1. 国際人権団体アムネスティ・インターナショナル、スー・チー氏の最高賞剥奪

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは12日、ミャンマーのスー・チー国家顧問に授与した最高賞「良心の大使賞」を剥奪すると発表した。さらに「かつては擁護したはずの価値観に対する恥ずべき裏切りだ」と厳しく非難した。アムネスティのナイドゥ事務総長は声明で、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害に関連して人権をじゅうりんし続けたと批判した上で、迫害を取材していたライター通信記者に対する有罪判決などが表現の自由の侵害だとも指摘。これらに際して「人権や正義、平等を守るために政治的・道徳的な権限を行使しなかった」と理由を説明した。さらに、スー・チー氏に対して「あなたがもはや希望、勇気、人権擁護を象徴する存在ではなくなったことに、われわれは深く失望した」との書簡を送ったことを明らかにした。アムネスティはミャンマーの民主化運動の指導者だったスー・チー氏に対して2009年に最高賞を授与していた。

2. 国際人権団体、日本のロヒンギャ問題対応を批判

国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチのケネス・ロス代表は8日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題について、日本の大島賢三元国連大使らがメンバーを務めるミャンマーの独立委員会が進める調査では「何も変わらない」と述べ、問題解決に向けた日本政府の消極的な姿勢を批判した。東京都内の日本記者クラブで記者会見した。ロヒンギャ迫害を巡って国連人権理事会は9月、組織的な殺害や性暴力などの人道犯罪の責任追及に向け、証拠収集などを担う新たな独立機関の設置を求める決議を採択したが、日本を含む7カ国は棄権した。ロス氏は、日本が棄権した背景には、ミャンマーへの影響を強める中国をにらみ、ミャンマーを日本側につなぎとめておきたいとの思惑があったと指摘。日本は独立委員会にメンバーを送り込むことで、スー・チー国家顧問兼外相に利用されているとも述べ「日本はロヒンギャが何を必要としているのか考えるべきだ。人権の重要性を訴えることが、人権大国である日本の評価向上につながるのではないかと訴えた。一方、中国の人権状況に対しては、近年の日本は厳しい指摘を続けているとして評価した。

3. マハティール氏、スー・チー氏を非難

マレーシアのマハティール首相は13日、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題を巡るミャンマーのスー・チー国家顧問兼外相の対応について「拘束された経験があるのだから人の痛みを理解し、他人に苦難を与えるべきではない」と非難した。東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議に出席するために訪問中のシンガポールで記者団に話した。ミャンマーの軍事政権時代、民主化運動の指導者だったスー・チー氏は、軍政により長期間、自宅に軟禁されていた。マハティール氏は、隣国バングラデシュなどに逃れたロヒンギャが「ミャンマーに帰還し、国民として扱われるようにしたい」と話し、ASEAN加盟国として解決に尽力する考えを示した。マハティール氏はかつてミャンマーのASEAN加盟を後押し。自伝によると、軟禁中のスー・チー氏に手紙を書くなどして応援、軍政に解放を強く働き掛けていた。

4. ロヒンギャ帰還は時期尚早、国際NGOが警告

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害を恐れて隣国バングラデシュに逃れている問題で、難民キャンプで支援活動をしている国際非政府組織(NGO)は9日、今月中旬に予定される帰還は「時期尚早」と警告する声明を発表した。英国が拠点のオックスファムや日本の「難民を助ける会」などが賛同した。声明は、ミャンマーではロヒンギャに対する生命の危険が残り、避難も続いているとした上で「今戻ったら自分たちの身に何が起ころのか、難民たちは恐れている」と指摘。バングラデシュとミャンマーの両政府に、帰還するかどうかを難民自身が選択できるよう、ミャンマー情勢に関する一層の情報提供を求めた。

5. ロヒンギャ帰還日程固まらず＝「バングラ次第」

ミャンマー政府は11日、バングラデシュに逃れたイスラム系少数民族ロヒンギャの帰還を今月中旬に開始するとしてバングラデシュとの合意に関し、15日にも始まるという見通しを示しながらも、実際の開始は「バングラデシュ次第」と説明し、日程が固まっていないことを明らかにした。両国は当初、1月に帰還を開始する予定だったが、直前になってバングラデシュが準備不足を理由に延期し、10月に改めて今月中旬の開始で合意した。ミャンマーはバングラデシュが再び一方的に延期する事態を懸念しているとみられる。ミャンマー政府によると、第1陣の対象は2251人で、ミャンマーは1日当たり150人を受け入れる。ただ、帰還したロヒンギャに対する迫害再発の恐れがあり、ミャンマーの人権状況を調査している国連の李克喜特別報告者や人権団体は、帰還の見送りを求めている。

6. ASEAN、ロヒンギャ迫害に懸念＝南シナ海も討議＝首脳会議

東南アジア諸国連合(ASEAN)の加盟10カ国は13日、シンガポールで首脳会議を開いた。ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題で、イスラム教徒を抱える国を中心に各国が懸念を表明。抜本的解決に向け、加盟各国が積極的に関与すべきだとの意見が相次いだ。ASEAN外交筋によると、各国首脳はロヒンギャ問題で積極的に発言。今年5月に振り返り、15年ぶりの参加となったマレーシアのマハティール首相は「憤りを覚える」と強い言葉で非難した。世界最大のイスラム人口を抱えるインドネシアのジョコ大統領も同調したという。一方、タイのプラユット暫定首相は、ASEANが建設的にロヒンギャ問題に関わる必要性に言及。人道援助や難民帰還の支援のほか、住民の生活向上に一体となって協力するよう呼び掛けた。ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問は、国際社会の懸念は分かっていると説明。「ミャンマーは問題の解決に取り組んでいる」と時間をかけて説明し、理解を求めた。

7. ロヒンギャ帰還準備は完了 バングラ政府、延期含み

バングラデシュ政府は14日までに、ミャンマーから避難したイスラム教徒少数民族ロヒンギャの帰還に向けた準備を完了した。カラム難民帰還弁務官が明らかにした。両国政府は予定通り15日に帰還作業に着手する方針だが、難民にはミャンマー国籍が与えられる見通しがなく、帰還者が出ずに延期となる事態も想定される。両国政府によると、バングラデシュ南東部コックスバザール周辺に滞在している難民72万人超のうち2,200人余りが第1陣の対象で、1日から1日当たり約150人ずつ、帰還する計画としている。ミャンマー国軍とロヒンギャ武装勢力が昨年8月に西部ラカイン州で衝突し避難が始まって以降、初の本格帰還となるが、対象者リストに載っている複数の難民は「帰還しない」と否定した。バングラデシュ当局者の間にも「帰還を強制できない。1人もいない可能性はある」との見方が出ている。軍による殺害や人権侵害が「民族浄化」と非難されているミャンマーにとっては、東南アジア諸国連合(ASEAN)がシンガポールで会合を開催中に帰還を開始できれば、国際社会の批判をかわす機会となる。バングラデシュ政府にとっても、12月に総選挙を控えて難民対策をアピールできる思惑があるとされる。

8. 難民帰還に支援を、首脳会議でスー・チー氏

東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議が13日、シンガポールで開かれた。加盟国ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題に関心が集まり、スー・チー国家顧問兼外相は、隣国バングラデシュに逃れたロヒンギャのミャンマー帰還に対する支援を要請した。外交筋によると、出席者からは問題解決に向けASEANが積極的に関与するよう求める意見が相次いだ。マレーシアのマハティール首相は、ミャンマーの対応に「頭にきている」と述べ、強く批判した。バングラデシュに逃れたロヒンギャの集団帰還は15日にも始まる。外交筋によると、タイのプラユット首相は「ASEANは建設的な方法で重要な役割を担える」と主張。インドネシアのジョコ大統領はロヒンギャ問題の継続がASEAN全体に影響を及ぼしかねないと危機感を表明、ASEANが問題に「直接関与すべきだ」と訴えた。

9. 米、スー・チー氏批判＝ロヒンギャ迫害問題で

ペンス米副大統領は14日、シンガポールでミャンマーのスー・チー国家顧問兼外相と会談し、イスラム教徒少数民族ロヒンギャへの迫害は、許し難いと批判した。極秘資料を警察から不法に入手したとして国家機密法違反の罪でロイター通信のミャンマー人記者2人が9月、禁錮7年の実刑判決を受けたことに関しても、多くの米国人が「ひどく不安に感じている」と懸念を伝えた。

10. 中国、ロヒンギャ対応支持＝スー・チー氏と会談

中国の李克強首相は15日、シンガポールでミャンマーのスー・チー国家顧問兼外相と会談し、ミャンマーから隣国バングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャを巡る問題への対応を支持すると表明した。李氏は「国内の安定を守るための努力を支持する」と強調、ロヒンギャの帰還などへの支援を申し出た。スー・チー氏は中国の理解に感謝するとし、経済や貿易関係を強化したい意向を示した。ロヒンギャの迫害問題でミャンマーと欧米との関係改善が停滞する中、中国は解決策を提案するなどしてミャンマーへの接近を図っている。

11. ロヒンギャ100人超拘束、ヤンゴンで密航船拿捕

ミャンマー警察は16日、ヤンゴンの南部の川で密航船を拿捕し、乗っていたイスラム教徒少数民族ロヒンギャ100人超を拘束した。拘束された人々は、西部ラカイン州からマレーシアに向かっていただけと話しているという。報道などによると、拘束された人々は同州の州都シットウエにある避難民キャンプを約20日前に出発。ヤンゴン南部の川に入り込んだ理由は分かっていないが、燃料不足や方向を間違ったことなどを挙げているという。調査のためヤンゴンにあるサイクロンの避難施設に収容された。2015年には、ロヒンギャを乗せた密航船が周辺国に相次いで漂着し、国際問題となった。

12. ロヒンギャ迫害非難決議＝国連委、日本今年も棄権

国連総会第3委員会(人権)は16日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャへの迫害を強く非難する決議案を採択した。昨年の「深い懸念」を表明した決議から、ミャンマー政府への批判を大幅に強めた。ミャンマーを支援して自発的取り組みを促すべきだとする立場の日本は、昨年に続いて棄権した。決議案は欧州連合(EU)とイスラム協力機構(OIC)が主導して提出。142カ国が賛成し、ミャンマーを一貫して擁護している中国やロシアなど10カ国が反対、26カ国が棄権した。12月に国連総会本会議で正式に採択される見込み。ミャンマー代表は、迫害の調査のため大島賢三元国連大使も参加する独立委員会を設置するなど、取り組みを続けていると反論。決議案は「一方的でありにも非建設的だ」と強く反発した。決議案は、国連のグテレス事務総長らがロヒンギャ迫害を「民族浄化」と形容したことを強調。国連人権理事会の国際調査団の報告書が指摘したミャンマー国軍などによる深刻な人権侵害を非難し、責任者を特定して処罰するよう求めた。川村泰久国連次席大使は「ミャンマー政府自身が信頼できる調査をして、必要な措置を取ることが重要だ」と訴えた。

13. ロヒンギャへの市民権付与で反対デモ計画

ミャンマー西部ラカイン州シットウエで25日、イスラム教徒少数民族ロヒンギャへの市民権付与に反対する住民らが抗議デモを行う計画だ。ミャンマー政府は11日、シットウエで開いた会合で、ロヒンギャの再定住計画の一環として、ラムリー島チャウニモー村で暮らすロヒンギャに少数民族カマン族としての市民権を付与することを決定した。この決定に反対する住民らは「チャウニモー村のベンガリ(ロヒンギャ)に、カマン族としての市民権を与えること、マウンドーの学校でベンガリの教師を採用することに反対する」と主張している。抗議デモにはアラカン民族党(ANP)や連邦団結発展党(USDP)などの政治政党、僧侶、その他の団体が参加する予定。マウンドーでも先ごろ、同様の抗議デモが行われたという。

14. ロヒンギャ帰還延期、バングラ「難民合意せず」

バングラデシュ政府当局者は15日、同日予定されていた、同国に避難しているイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民のミャンマー帰還が延期されたと明らかにした。理由について「難民が同意しなかった。強制的に帰還させることはできない」とし、16日の帰還作業も行われないとの見通しを示した。ミャンマーのミン・トゥ外務次官は15日、「バングラデシュ側の調整がまずかった」と指摘。準備不足を理由に現時点での帰還に反対していた国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)について「帰還を望む難民を止めるべきではない」と述べ、延期の原因はバングラデシュやUNHCR側にあると主張した。米政府系の「ラジオ自由アジア」(RFA)のビルマ語放送は15日、バングラデシュ南東部コックスバザールの難民キャンプに滞在するロヒンギャの声として「ミャンマー政府が国籍を与えてくれるまで戻らない」と述べていると報じた。ロイター通信は、UNHCRが意向を確認したロヒンギャ難民の約50家族が帰還に応じなかったことなどから「誰も戻りたくない(15日の帰還は)ない」とする情報筋の話を伝えていた。AP通信によると、コックスバザール近郊の難民キャンプでは、約1,000人のロヒンギャがデモを行い、帰還の計画に抗議した。15日の帰還が実現すれば、ロヒンギャ大量避難の原因となった、昨年8月のミャンマー国軍とロヒンギャ武装勢力の衝突以来、初の本格帰還となるはずだった。コックスバザール周辺の難民キャンプにいる72万人超のうち2,200人余りが第1陣の対象で、1日当たり約150人ずつ帰還する計画だった。

15. スー・チー氏の財団、ネピドーの森林購入

ミャンマーの非営利団体ドー・キンチー財団(DKKF)は、首都ネピドーの森林93エーカー(約37万6,000平方メートル)を購入したことを明らかにした。DKKF創設者のスー・チー国家顧問兼外相が自ら購入手続きを行い、一部は、造園を学べる職業訓練学校にする計画。森林の土地の購入・利用にかかる費用は7億チャット(約5,000万円)。購入費は1エーカー当たり500万チャット、土地利用料は1平方フィート(約0.09平方メートル)当たり40チャットかかるという。DKKFの広報担当者によると、職業訓練校は来年開設。教育を十分に受けられない青少年に造園技能を教える。

16. 旅客伸び率が過去5年で最低 ヤンゴン空港、前年比2.5%に減速

ヤンゴン国際空港を利用する旅客数の伸び率が今年、大きく縮小することが19日までに分かった。空港運営会社のヤンゴン・エアロドローーム(YACL)は、18年1～12月の旅客数を約600万人と予測。右肩上がりは維持するものの、前年比での伸び率は2.5%にとどまり、過去5年間で最低となる見通しだ。ホー・チー・トン最高経営責任者(CEO)は15日開いた会見で、「新規就航路線の開拓などにより来年には回復を見込む」と強調した。YACLによると、ヤンゴン国際空港を利用する旅客数は過去5年間、平均8.6%増加。17年の旅客数は591万人で、前年の541万人を8.4%上回っていた。ホー・チー・トンCEOは、「18年の旅客の前年比伸び率は、過去5年間で最も低くなりそうだ」と説明。西部ラカ

イン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題に関する海外メディアの報道により、国際線で欧州、北米からの来訪者が減少したことを理由に挙げた。東南アジア諸国連合(ASEAN)の旅客は増加しているという。

17. 中国系縫製工場で抗議活動、指導者が逮捕

ミャンマー中部マンダレー管区の中国系縫製工場で発生した労働者の抗議活動で8日、指導者4人が平和的集会・デモ法違反の疑いで警察に起訴されたことが分かった。中国のパンダ・グループ・オブ・カンパニーズ(熊猫集団)を8月に解雇された元労働者らが8日午前、再雇用に向けた管区首相の支援を求めるため、マンダレー市に向かっていったところ、警察が指導者4人を拘束した。労働者側は当初、経営側が再雇用に同意すれば、抗議運動を終結すると主張しており、工場側は労働者207人の再雇用に同意したもよう。起訴された指導者の1人は「工場側はわれわれの要求全てに同意したわけではなく、今後、弁護士と当局の同席の下で工場側と交渉する。再雇用が決まった元労働者が仕事に復帰するのは、交渉が済んでからだ」と話している。同工場はかつて国営だったが、2012年に民営化されパンダが運営権を取得した。労働者らは、新たな雇用契約が不当な内容であるとして、民営化前の契約条件での締結を要求し、雇用契約書への署名を拒否していた。

18. 地場企業融資、外銀に開放 景気浮揚策で中銀、効果は未知数

ミャンマー中央銀行は8日、これまで地場銀行のみに認めていたミャンマー企業への金融サービス全般を、国内に支店を持つ日本を含む外資の金融機関に開放した。規制緩和の一環で、企業の資金調達を円滑化し、経済を活性化させる狙い。ただ現時点で外資の金融機関の融資基準に達する財務内容の企業は少なく、効果は未知数だ。

19. ヤンゴン地域政府、記者3人への告訴取り下げ

ヤンゴンの地域政府は9日、地域政府への批判記事を書いたとして逮捕された地元有力紙の記者3人について、告訴を取り下げた。ウイン・ミン大統領は10月中旬、政府や報道機関が任命した人々で構成される団体を通じて解決すべきだと指示。地域政府によると、指示に従うには告訴を取り下げる必要があったという。3人は地域政府が公共事業の資金調達に関連し、不適切な方法を用いたとの記事を執筆。地域政府が、公衆に損害を与えることを禁じた法律に違反したとして告訴し、警察が10月に逮捕。3人は同月、保釈されていた。

20. G S P 停止なら投資誘致に打撃= D I C A

ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局、投資企業管理局(DICA)のアウン・ナイン・ウー局長は、欧州連合(EU)がミャンマー製品に対する一般特恵関税制度(GSP)の適用を停止した場合、海外からの投資誘致への打撃になるとの見解を示した。アウン・ナイン・ウー局長は「GSPが停止されれば、EU企業だけでなく、ミャンマーの生産拠点からEUに輸出する外資系企業全体の投資にも影響が出る」と指摘。停止の影響で縫製産業の75%の労働者が失業すると予測し、「EUはGSP停止の是非をよく検討してほしい」と述べた。EUによるミャンマーへの外国直接投資(FDI)は、全体の1割程度。ただし、ミャンマーの縫製品輸出の5割がEU向けに出荷されるほか、ミャンマーで操業する外資系企業の多くもEUに輸出している。EUは、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題を理由にミャンマーへのGSPの適用停止を検討している。現在は、10月28～31日に同国を訪問した監視団の報告を分析している段階だ。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)によると、**現在、ミャンマーの縫製業の65%が外国企業で占められ、その6割は中国企業だという。**

21. 百万頭に狂犬病ワクチン接種へ、撲滅目指し

ミャンマーの動物保護団体ミンガラー・ミャンマーは、狂犬病撲滅を目指し、2019～21年の3年間で100万匹の犬・猫にワクチンを接種する計画を明らかにした。世界保健機関(WHO)によると、ミャンマーは30年までに狂犬病を撲滅する目標を掲げている。農業・畜産・かんがい省は先月、国際的な動物保護団体フォー・ポーズ・インターナショナル(FPI)と目標の達成について協議。今月10日に3年間で100万頭の犬・猫に狂犬病ワクチンを接種する内容の合意書を交わした。合意書によると、FPIはワクチン50万頭分と必要な医療器具を用意し、外国人の獣医師と専門家をミャンマーに派遣する。ミンガラー・ミャンマーのフォン・ウイン医師は「試験事業として3年間、1日平均1,500頭の犬と猫に狂犬病ワクチンを接種していく計画」と説明。既に必要なワクチンと医療器具を準備し、獣医師やスタッフの研修を実施したと述べた。試験事業は、首都ネピドー、最大都市を抱えるヤンゴン管区、第2の都市を抱えるマンダレー管区、中部バゴ一管区、西部ラカイン州で実施する。

22. マンダレー線の改修が着工 都市間輸送能力、大幅上昇へ

日本政府が円借款で支援する、ミャンマー最大都市ヤンゴンと第2の都市マンダレーを結ぶ既存鉄道(総延長 620 キロメートル)の改修事業が先ごろ着工し、11 日に沿線の中部バゴー管区ニャウンリピン駅で式典が行われた。2024 年の完成を目指す。改修後は、所要時間が現在の約半分に短縮され、旅客・貨物の輸送量も飛躍的に伸びる見通し。式典では、同路線の高速鉄道化を視野に入れた両国の協力も確認された。

23. ラカイン、年内に 24 時間の電力供給が実現

ミャンマーの電力・エネルギー省は、西部ラカイン州の4郡区で、各世帯に終日電力を供給する事業が年内に完了すると発表した。総事業費は 300 億チャット(約 21 億 3,100 万円)。同省は 2016 年、ポンナギン、ラテダウン、ブティダウン、マウンドーの4郡区に 24 時間体制で電力を供給する事業に着手した。同省送電・システム制御局のチョー・スワ・ソー・ナイン局長は、「マウンドーを除く3郡区への電力供給は既に完了した。マウンドー郡区への供給体制は年内に整う予定」と説明した。送電網は年内にラカイン州の 96%を網羅する予定。しかし地元議員は「電気メーターを自宅に設置しなければ電気を利用することはできない。メーターの価格が 10 万チャット以上に達するため、全世帯が購入できるわけではない」と話した。

24. 補選の平均投票率は 42.4 % 、選管が発表

ミャンマー選挙管理委員会(UEC)は、3日に投開票された補欠選挙の投票率が平均で 42.4%だったと発表した。2015 年に行われた前回総選挙の際は、同じ 13 選挙区の有権者数は合計で 83 万 9,054 人、投票率は平均で 71.7%。今回の補選では大幅に投票率が下がった。補選は、連邦議会、地方議会を合わせて 13 議席で争われた。UECによると、有権者数は計 90 万 2,750 人。投票率は、下院議席を争った北西部チン州カンペレット選挙区が 67.7%、第2の都市を抱えるマンダレー管区のミンジャン選挙区が 41.1%、最大都市を抱えるヤンゴン管区のタムウェ選挙区が 33.2%、北東部シャン州レチャー選挙区が 31.6%だった。上院議席を争った北部カチン州のミッチーナ2区の投票率は 34.2%だった。地方議会では、チン州のマトゥピ1区が 65.6%、北西部ザガイン管区のタム2区が 57.3%、中部バゴー管区のオットウイン2区が 48%、中部マグウェー管区のミンブー2区が 55.2%、マンダレー管区のタベイッキン1区 42.7%、西部ラカイン州のヤテダウン2区が 58.3%、ヤンゴン管区のセイッカン2区が 65.1%、マンダレー管区議会のシャン民族区は 42.3%だった。今回の補選で、スー・チー国家顧問兼外相率いる与党、国民民主連盟(NLD)は改選前の計 11 議席から4議席減の7議席にとどまった。補欠選挙は 2020 年総選挙の前哨戦と位置付けられていた。投票率の低下は、有権者の無関心や与党政権への失望が理由との見方もある。

以上